

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	「広報よこはま」発行事業	359,477		384,692		△ 25,215	△ 8,866	
2	テレビ・ラジオ広報事業	120,619	120,619	146,399	146,399	△ 25,780	△ 25,780	
3	インターネット広報事業	51,535		43,447		8,088	8,088	
4	季刊誌「横濱」協働編集事業	2,786	2,297	9,094	8,353	△ 6,308	△ 6,056	
5	「暮らしのガイド」協働編集事業	7,793	7,793	9,253	9,253	△ 1,460	△ 1,460	
6	市政広報動画制作事業	7,854	7,854	8,950	8,950	△ 1,096	△ 1,096	
7	「県のたより」配布事務	123,667	0	124,800	0	△ 1,133	0	
8	「庁内報」制作事業	898	898	990	990	△ 92	△ 92	
9	広報企画調整事務	13,637	13,611	13,939	13,911	△ 302	△ 300	
10	戦略的広報・プロモーション推進事業	117,600	117,600	0	0	117,600	117,600	○
-	広報課 小計	805,866	608,251	741,564	526,213	64,302	82,038	
11	広聴事業	9,897	9,890	11,625	11,618	△ 1,728	△ 1,728	
12	市民相談事業	43,767	43,687	44,165	44,081	△ 398	△ 394	
13	横浜市コールセンター事業	280,871	270,871	297,425	287,425	△ 16,554	△ 16,554	
-	広聴相談課 小計	334,535	324,448	353,215	343,124	△ 18,680	△ 18,676	
	計	1,140,401	932,699	1,094,779	869,337	45,622	63,362	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号	3-1-3 1
事業区分	☐ 施設等整備費 ☒ その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3
事業名称	「広報よこはま」発行事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	359,477	0	52,073			0	
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	384,692	0	68,422			0	
増△減	△ 25,215	0	△ 16,349	0	0	0	△ 8,866

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	321,938	325,158	337,129	380,423	380,423	380,423
	市債＋一般財源	297,216	295,283	301,743	294,107	294,107	294,107
決 算	事業費	306,162	320,801	322,668			
	市債＋一般財源	278,760	291,979	287,817			

事業概要	市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。							
事業開始年度	昭和24年3月							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領							
事業目的・効果 (必要性)	「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、市民生活に必要不可欠です。 令和2年度の「広報に関するアンケート」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。さらには、障害のある方・外国人市民にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。 また、総務省「令和2年情報通信白書」によると、2019年のインターネット利用率（個人）は89.8%となっています。情報入手手段が多様化している情勢を踏まえ、インターネット、広報閲覧サービスも活用し「広報よこはま」を届けます。 本事業は、各事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営に資することを目的としています。							
根拠・データ等	【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法 令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73% 【総務省「令和2年情報通信白書」（令和2年8月発行）】 2019年インターネット利用率（個人）：89.8%、端末別インターネット利用率：「スマートフォン」（63.3%）が「パソコン」（50.4%）を上回る、年齢階層別インターネット利用率：13～69歳までの各階層で9割超							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行部数	単位	目標	1,586,000	1,595,000	1,599,250	1,600,400	1,600,400	1,600,400
	部/月	実績	1,573,058	1,570,433				
広報に関する アンケート調 査結果 (市政情報入 手のための手 段の割合)	単位	目標	-	70	-	-	70	-
	%	実績	-	67				
事業スケジュール	毎月1日発行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会等配布謝金	139,126	140,400	▲ 1,274	配布部数の見直しによる減
	②	広報よこはま印刷・合本作成		86,189		印刷部数見直しによる減
	③	北部・南部配送		86,352		単価見直しによる減
	④	補完配布		40,848		令和2年度の実績による減
	⑤	各駅メンテナンス		2,218		令和2年度の実績による減
	⑥	デザイン委託等		5,530		テキスト作成の見直し等による減
	⑦	点字版作成		3,564		契約実績による減
	⑧	音声版作成		16,858		契約実績による減
	⑨	多言語翻訳		2,733		翻訳言語数の見直しによる減
細事業合計			359,477	384,692	▲ 25,215	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	遠藤 美文	片柳 佑太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市 民 局	広 報 課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号	3-1-3 2
事業区分	☐ 施設等整備費 ☒ その他					
歳出予算科目	一般 会計	3	款	1	項	3 目
事業名称	テレビ・ラジオ広報事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	120,619	0	0	0		0	120,619
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	146,399	0	0	0		0	146,399
増△減	△ 25,780	0	0	0	0	0	△ 25,780

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	138,794	145,154	146,470	120,619	120,619	120,619
市債＋一般財源	138,794	145,154	146,470	120,619	120,619	120,619
決 算 事業費	143,585	144,911	146,073			
市債＋一般財源	143,585	144,911	146,073			

事業概要	本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。								
事業開始年度	tvk（昭和47年度） ラジオ日本（昭和33年度） FMヨコハマ（昭和60年度） インターFM（平成8年度） ニッポン放送（平成24年度） 文化放送（平成26年度）								
根拠法令・方針決裁等	令和2年3月3日 副市長決裁								
事業目的・効果 （必要性）	地元のテレビ・ラジオ局を通じて、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を分かりやすく迅速に伝えることで、市政に対する市民の理解が深まり、市民生活の充実につながります。また、市内外から市内各地への集客につながります。								
根拠・データ等	・総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」（平成27年）では、ニュースを視聴する手段として、全年代で「テレビを見る」との回答が5割を超え、年代を問わずテレビがニュース視聴の最も一般的な手段となっている。 ・東日本大震災（2011年）の被災者を対象に、日本民間放送連盟研究所が行った調査では、災害情報を得るのに最も有用だった情報源は「ラジオ（59.6%）」となっている。								
事業指標		年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
テレビ視聴率	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	8.3	9.2					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール		広報ラジオ事業：ラジオ日本 昭和33年度開始 広報テレビ事業：tvk（テレビ神奈川） 昭和47年度開始 広報ラジオ事業：FMヨコハマ 昭和60年度開始 広報ラジオ事業：インターFM897 平成 8 年度開始 広報ラジオ事業：ニッポン放送 平成24年度開始 広報ラジオ事業：文化放送 平成26年度試行的に開始 平成27年度から本格実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4 年度	3 年度	差引（増減）	増減説明
	①	テレビ広報事業		94,160		
	②	ラジオ広報事業		52,239		番組見直しによる減
	細事業合計		120,619	146,399	▲ 25,780	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤千香	田辺恵美	佐藤和義

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	3-1-3 3
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	インターネット広報事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	51,535	0	0			0	
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	43,447	0	0			0	
増△減	8,088	0	0	0	0	0	8,088

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	496,350	174,941	45,418	47,300	47,300	47,300
市債＋一般財源	489,350	160,941	38,418	44,900	44,900	44,900
決 算 事業費	495,099	132,669	44,756			
市債＋一般財源	471,898	129,144	43,872			

事業概要	横浜市ウェブサイトと安定稼働させるためのシステム運用保守のほか、LINE管理ツールの運用保守等を行い、市ウェブサイトおよびSNSによる適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツの充実や外国人市民等へ向けた多言語ページの運用管理等、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	平成25年10月調整会議「横浜市Webサイト運営体制の変更とサイトリニューアルについて」							
事業目的・効果 (必要性)	【市ウェブサイト運用・保守】 ウェブサイトは、広域性、情報量、即時性に優れており、広報媒体の中でもよく利用されるものであることから、CMSのシステム運用保守を行うことで、ウェブサイトの安定稼働を実現し、また、コンテンツを充実させることで、利用者にとって使いやすく、適時情報が入手できるウェブサイトを提供します。 【LINE公式アカウント運用・保守等】 スマートフォンの利用者は、年々増加しており、月間利用者数も多く、プッシュ型の情報発信が可能なコミュニケーションアプリ「LINE」を活用することで、本市の発信力の強化につなげます。また、LINEのメニューを通じて、関心の高いウェブ情報へのリンクや各種オンライン手続き等の行政情報のプラットフォームとしても活用することで、利用者の利便性の向上を図るとともに、友だち登録者数の増加につなげ、より多くの利用者へ情報が発信できる環境を整えます。また、ソーシャルメディアの活用促進に向けた庁内職員研修を実施します。 【多言語ウェブページ】 外国人市民が必要とする行政情報、生活情報を英語、中国語（簡体字）、ハングル及びやさしい日本語で発信しています。毎年度所管課で内容の確認を行い、更新に係る翻訳委託を広報課で一括して行います。							
根拠・データ等	【市ウェブサイト運用・保守】 ・市ウェブサイトコンテンツ数の推移：元年度59,672ページ、2年度62,886ページ 【LINE公式アカウント運用・保守等】 ・スマートフォン世帯普及率（総務省・通信利用動向調査）：＜推移＞元年度83.4%、2年度86.8% ・LINEアプリ 月間アクティブユーザー数（LINE公表資料）：令和3年3月末 8,800万人 ・横浜市LINE公式アカウント 友だち登録者数：令和3年3月末 28万人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市ウェブサイト アクセス数	単位	目標	9,000,000	9,500,000	10,000,000	10,400,000	10,700,000	10,900,000
	アクセス	実績	9,056,455	11,518,893				
LINE友だち登 録者数	単位	目標		15	45	55	60	66
	万人	実績		28				
多言語ページ4 言語総アクセ ス数	単位	目標	0	402,000	402,000	402,000	402,000	402,000
	アクセス	実績	0	413,322				
事業スケジュール	・平成26～27年度 市ウェブサイト再構築の要件整理及びCMS等の設計に着手 ～サイトリニューアル公開予定日を延期 ・平成28～29年度 市ウェブサイト再構築計画の再検討（コンサルティング導入）～CMS等の要件再整理（構築事業者と契約） ・平成30年度 CMS等の設計・構築、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開 ・令和元年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、スマートニュース連携機能構築 ・令和2年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE公式アカウントの運用開始、LINE管理ツールの導入・構築 ・令和3年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE管理ツールの運用保守							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	市ウェブサイト運用・保守等	45,084	39,221	5,863	インターネット利用環境 変更による増
	②	LINE公式アカウント運用・保守等	5,552	3,000	2,552	職員向け研修の実施による 増
	③	多言語ウェブページ制作	899	1,226	▲ 327	実績に伴う減
	細事業合計		51,535	43,447	8,088	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 茂利	永森 丈晴	後澤 彩花

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号
事業区分	☐ 施設等整備費 ☒ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項
事業名称	季刊誌「横浜」協働編集事業	3	目		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	2,786			489			2,297
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	9,094			741			8,353
増△減	△ 6,308	0	0	△ 252	0	0	△ 6,056

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,805	8,865	9,082	2,786	2,786	2,786
決算	市債＋一般財源	5,507	7,567	7,759	2,297	2,297	2,297
決算	事業費	6,707	8,973	9,091			
決算	市債＋一般財源	5,840	8,372	8,293			

事業概要	横浜の文化・歴史・自然などの魅力を市内外に発信するため、季刊誌「横浜」をリニューアルして発行します。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	－								
事業目的・効果 (必要性)	季刊誌「横浜」は平成15年度に創刊し、平成17年度からは民間事業者との協働編集により発行してきました。過去10年以上継続して同一の事業者が協働事業者となっており、他にプロポーザルに応募する事業者がいませんでした。この事業者から令和4年度に向けたプロポーザルには参加できないとの意向が示されたため、これまでどおりの発行が困難です。そのため、コンセプトや発行回数等を見直し、リニューアルした内容の冊子を発行します。								
根拠・データ等	【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 季刊誌「横浜」を読んでいる人（「毎号読む」、「ほとんど毎号読む」、「たまに読む」の合計）：8％ 60歳代以上で季刊誌「横浜」を読んでいる人（「毎号読む」、「ほとんど毎号読む」、「たまに読む」の合計）：10％以上								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
年間発行部数	単位	目標	36,000	36,000	36,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	部	実績	38,000	36,000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年 4～9月：発行のあり方・体制など検討 10月：協働事業者募集 令和5年 1～2月：編集 3月：発行								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	季刊誌「横浜」協働編集	2,786	9,094	▲ 6,308	現行誌休刊による発行回数の減
	細事業合計		2,786	9,094	▲ 6,308	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子	高木 康行

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局		広報課		新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	
事業区分	☐ 施設等整備費		☒ その他						
歳出予算科目	一般会計		3	款	1	項	3	目	
事業名称	「暮らしのガイド」協働編集事業								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	7,793	0	0	0		0	7,793
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	9,253	0	0	0		0	9,253
増△減	△ 1,460	0	0	0		0	△ 1,460

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	9,536	9,541	8,902	7,793	7,793	7,793
	市債＋一般財源	9,536	9,541	8,902	7,793	7,793	7,793
決 算	事業費	9,448	9,476	8,672			
	市債＋一般財源	9,448	9,476	8,672			

事業概要	主に転入者向けに、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えるため、市民生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集・発行します。							
事業開始年度	昭和37年							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	主に転入者向けに、市民の日常生活に必要な、さまざまな行政サービスや施設を紹介する生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し発行します。市外から転入されてきた方に区役所窓口で配布するほか、希望者に公共施設で配布します。本事業は、冊子を通じて、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えることを目的としています。							
根拠・データ等	発行部数16万部以上（転入者用15万部、希望者用1万部以上） 2020年1～12月転入者数 142,051人（横浜市外から市内への転入）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行部数	単位	目標	25万	20万	20万	16万	16万	16万
	部	実績	25万	20万				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和37年 初めて「市民生活便利帳」として1,500部発行 昭和39年 全世帯を対象に配布 昭和55年以降 3～4年おきに全世帯に配布 平成11年以降 毎年発行し、転入者・希望者に配布 平成17年度版以降 民間企業と協働で編集（プロポーザルにより事業者決定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	暮らしのガイド 点字版作成事業		1,105		実績による減
	②	暮らしのガイド ページ買取事業		7,252		発行部数・配送箇所数の見直しのため
	③	暮らしのガイド デイジー版作成事業		137		
	④	暮らしのガイド 電話番号確認事業		759		実績による減
細事業合計			7,793	9,253	▲ 1,460	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	遠藤 美文	

三浦 由嗣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号
事業区分	☐ 施設等整備費 ☒ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項
		3		目	
事業名称	市政広報動画制作事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	7,854	0	0	0			7,854
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	8,950	0	0	0		0	8,950
増△減	△ 1,096	0	0	0	0	0	△ 1,096

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,636	17,836	14,894	7,854	7,854	7,854
算 市債＋一般財源	17,636	17,836	14,894	7,854	7,854	7,854
決 事業費	17,094	15,636	11,696			
算 市債＋一般財源	17,094	15,636	11,696			

事業概要	重要な市政情報をテーマとする会議等の総括動画や本市の広報媒体等を紹介する15秒の動画を制作・放映し、訴求力の高い「動画」を活用した広報を実施します。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	市政情報の入手方法は、「広報紙（広報よこはま）」「回覧板」が主な入手方法となっていますが、近年の情報入手手段の多様化に合わせ、本市も情報発信力を強化する必要があります。そこで、ウェブなど様々なツールで訴求可能な動画による発信を強化します。 また、「広報紙（広報よこはま）」と「回覧板」により市政情報を入手する市民は、年代が上がるほど多い傾向があるため、日ごろ市政情報に触れることの少ない勤労世代や就学世代などに向けた強制視認性の高い広報として、交通機関等でのデジタルサイネージを活用した広報を行います。								
根拠・データ等	<令和2年度 横浜市の広報に関するアンケート調査 結果報告書> ・市政情報の入手方法（全体） 広報紙（広報よこはま）：67%、回覧板：37% ・市政情報の入手方法（年齢別） 広報紙（広報よこはま） 全体：67%、70歳以上：83%、60～69歳：79%、50～59歳：71% ・市政情報の入手方法（18～29歳） 電車やバスなどの車内広告：33%、電車やバス車内のデジタルサイネージ：20%、一般のソーシャルメディア：17%								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
CATVの放送回数	単位	目標	3,200	3,200	900	0	0	0	0
	回	実績	3,182	2,932					
サイネージ放映画面数	単位	目標	1,000	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	画面	実績	995	1,211					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・平成25年度：事業試行実施 ・平成26年度：事業開始 ・平成30年度：サイネージ放映場所拡充（市民防災センター） ・令和元年度：サイネージ放映場所拡充（横浜ラポール） ・令和3年度：ケーブルテレビ番組制作・放映見直し（特集の更新を毎月から隔月へ見直し） ・令和4年度：ケーブルテレビ番組制作・放映廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	ケーブルテレビ番組制作・放映	0	4,594	▲ 4,594	細事業終了による減
	②	デジタルサイネージ動画制作・放映	7,854	4,356	3,498	会議総括等広報動画作成による増
細事業合計			7,854	8,950	▲ 1,096	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長	係長	係
		佐藤 千香	田辺 恵美	松本 善孝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民 局		広報 課		新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3-1-3 4
事業区分	☐ 施設等整備費 ☒ その他							
歳出予算科目	一般 会計	3	款	1	項	3	目	
事業名称	「県のたより」配布事務							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	123,667	0	123,667	0		0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	124,800	0	124,800	0		0	0
増△減	△ 1,133	0	△ 1,133	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	129,024	125,760	124,800	123,667	123,667	123,667
算	市債＋一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	126,082	125,584	123,667			
算	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要		県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。							
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)		県の依頼により、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて配布することにより、市政だけでなく、県政情報に触れることを目的に行っています。							
根拠・データ等									
事業指標		年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
謝金支払額	単位	目標	126,046	126,240	124,800	123,667	123,667	123,667	123,667
	千円	実績	125,584	123,667					
事業スケジュール		令和４年４月：謝金の区配 令和４年９月：上半期謝金支出 令和５年３月：下半期謝金支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	県広報紙自治会町内会等配布謝金	123,667	124,800	▲ 1,133	配布部数の見直しによる減
	細事業合計		123,667	124,800	▲ 1,133	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	遠藤 美文	片柳 佑太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民 局	広報 課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他			
歳出予算科目	一般 会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	「庁内報」制作事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	898	0	0	0		0	898
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	990	0	0	0		0	990
増△減	△ 92	0	0	0	0	0	△ 92

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,460	4,460	4,526	898	898	898
	市債＋一般財源	3,534	3,534	2,841	898	898	898
決 算	事業費	4,634	5,236	4,932			
	市債＋一般財源	3,878	3,832	3,892			

事業概要	本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。								
事業開始年度	昭和43年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえる内容にします。また、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすいページ構成により、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強化し、業務へのモチベーションの向上につなげます。 ※なお、令和3年度より紙版を廃止し、YCAN（内部・外部）で閲覧できるウェブ版のみの制作とすることで、印刷費や配送費の経費を削減しました。								
根拠・データ等	庁内報 主要記事 ・特集（重点政策や重点PR事項に関する事業を中心に、目的や意義などを掲載） ・市長コラム（市長から職員へのメッセージと市長の意思の周知） ・市政の動き（主な記者発表内容を掲載） ・庁内ニュース（ニュース性の高い取組を紹介し、事業や企画に活用できる仕事のヒントを提供）								
事業指標	年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
月間アクセス 数平均	単位	目標	—	—	15,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	人	実績	1,708	1,682					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	毎月1回（15日）YCANで配信								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	庁内報制作	898	990	▲ 92	実績に伴う減
	細事業合計		898	990	▲ 92	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子	上葛 みはる

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課			新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	☐ 施設等整備費		☒ その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	
事業名称	広報企画調整事務							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	13,637			26			13,611
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	13,939			28			13,911
増△減	△ 302	0	0	△ 2	0	0	△ 300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	14,198	14,186	17,235	17,137	13,637	13,637
算 市債＋一般財源	14,162	14,158	17,207	17,111	13,611	13,611
決 事業費	13,965	12,987	15,046			
算 市債＋一般財源	13,938	12,960	15,019			

事業概要	市政広報、広聴及び相談事業についての審議のため、横浜市広報企画審議会を開催します。また、各事業における媒体の実態を把握し運営の改善の基礎資料とするため、3年に一度アンケート調査を行うなど、課業務運営に係る事務経費を支出します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	広報企画審議会条例（昭和39年6月制定）、広報企画審議会規則（昭和39年6月制定）							
事業目的・効果 （必要性）	1 横浜市広報企画審議会 市の広報・広聴相談事業に対して委員から御意見等をいただき、市政広報の民主的かつ効率的な運営を図ります。 2 広報に関するアンケート調査 今後の市広報業務や媒体改善に向けた資料とするため、市民の市政情報入手手段や各広報媒体の利用頻度等について、3年に一度アンケート調査を実施します。 3 会計年度任用職員任用 会計年度任用職員を3名任用します。 4 広報事務 課業務の企画・調整に係る事務経費 5 研修 広報マインドを醸成し、市全体で広報を効果的に行うため、広報研修、やさしい日本語研修を行います。 6 やさしい日本語書換え支援システム 職員が文章をやさしい日本語に書き換える際の支援を行うため、システムを利用します。							
根拠・データ等	<審議会> ・広報企画審議会開催実績 【令和元年度】 第1回 市ウェブサイトのリニューアルと今後の取組について（9月6日 開催） 第2回 横浜市コールセンターにおける利用者満足度の向上について（1月28日 開催） 【令和2年度】（新型コロナウイルスの影響により開催回数は1回） 新型コロナウイルス感染症に関する広報の取組について（11月11日 開催） <研修> ・広報基礎研修開催実績 【令和元年度】 7月30日 はじめての広報、紙面（チラシ）づくりで気をつけたいこと、ウェブサイトとソーシャルメディアの活用、ブランディングの基礎※集合研修にて実施 【令和2年度】 7月17日～8月31日 はじめての広報、紙面（チラシ）づくりで気をつけたいこと、ウェブサイトとソーシャルメディアの活用※eラーニングで配信							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審議会開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1				
アンケート回収率	単位	目標	-	50.0	-	-	50	-
	%	実績	-	44.0				
広報基礎研修参加人数	単位	目標	150	100	100	100	100	100
	人	実績	80	192				
事業スケジュール	・広報企画審議会年2回開催予定（8月、1月） ・広報研修年2回開催予定（基礎7月、実務10月） ・やさしい日本語研修年2回開催予定（7月、11月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	審議会委員報酬	513	502	11	単価変更に伴う増
	②	広報に関するアンケート調査	0	0	0	3年間隔で実施（令和2年度実施）
	③	会計年度任用職員任用	10,449	10,484	▲ 35	期末手当支給率の変更等による減
	④	広報事務	2,023	2,260	▲ 237	実績に伴う減等
	⑤	研修	152	193	▲ 41	やさしい日本語研修開催回数等の減（3回→2回）
	⑥	やさしい日本語書換え支援システム	500	500	0	
	細事業合計		13,637	13,939	▲ 302	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民 局		広報 課		新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他					
歳出予算科目	一般 会計	3	款	1	項	3	目	
事業名称	戦略的広報・プロモーション推進事業							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和 4 年度	117,600						117,600
補助事業							0
単独事業							0
令和 3 年度	0						0
増△減	117,600	0	0	0	0	0	117,600

歳出		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予 算	事業費	0	0	0	117,600	117,600	117,600
決 算	市債＋一般財源	0	0	0	117,600	117,600	117,600
決 算	事業費	0	0	0			
決 算	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要		戦略的な広報・プロモーションを展開するための基本方針を新たに策定し、市民への効果的な情報発信、市内外への横浜の魅力発信をより効果的に行います。また、SNSなどでの広報を積極的に行うとともに、外部有識者からの助言など効果測定に基づいた情報発信を実施します。							
事業開始年度		令和４年度							
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)		【広報・プロモーション基本方針の策定】 市政情報発信の基本方針として、戦略的に広報・プロモーションを展開するための基本方針を策定します。この方針に基づき、各区局のトーン・マナーの統一や年間計画・重点プロモーション等を企画し、ターゲットに応じた媒体を活用した市民及び市内外への情報発信を行います。 【各種メディアによる広報・プロモーションの実施】 SNSなどを活用し、市の多様な取組や魅力（企業の集積や環境、住みやすさ等）を発信することで、市民の施策への理解促進や、シビックプライドの醸成・都市ブランドの向上につなげます。 【効果測定とPDCAサイクルの実施】 メディア露出のクリッピングや分析、外部の有識者や専門家による助言など、事業の効果測定や課題の抽出に基づく改善を行い、PDCAサイクルを回しながら効果的な事業を展開します。							
根拠・データ等		令和２年度 横浜市の広報に関するアンケート調査結果 ・市政情報（事業や行事、お知らせなど）について「特に情報を得ていない」と回答した人の割合 11％ ・横浜の魅力（観光名所・グルメ・歴史など）に関する情報について「特に情報を得ていない」と回答した人の割合 11％							
事業指標		年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
基本方針	単位	目標				策定	推進	推進	推進
		実績							
事業スケジュール		広報・プロモーション基本方針の策定：令和４年１２月 各種メディアによる広報・プロモーションの実施：令和４年４月～令和５年３月 効果測定とPDCAサイクルの実施：令和４年４月～令和５年３月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4 年度	3 年度	差引（増減）	増減説明
	①	戦略的広報プロモーションの基本方針策定		0		
	②	各種メディアによる広報・プロモーションの実施		0		
	③	効果測定とPDCAサイクルの実施		0		
	細事業合計		117,600	0	117,600	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長 佐藤 亜希子	係長 川口 ルリ子	
--------------------	--	--------------	--------------	--

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民 局		広聴相談 課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他							
歳出予算科目	一般 会計		3	款	1	項	3	目		
事業名称	広聴事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和 4 年度	9,897			7			9,890
補助事業							0
単独事業							0
令和 3 年度	11,625			7			11,618
増△減	△ 1,728	0	0	0	0	0	△ 1,728

歳出		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予 算	事業費	15,395	15,201	12,172	9,956	9,956	9,956
決 算	市債＋一般財源	15,388	15,194	12,165	9,949	9,949	9,949
決 算	事業費	13,443	17,798	10,792			
	市債＋一般財源	13,435	17,789	10,782			

事業概要	様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等の市民の声を、各種広聴事業を通じて幅広く受け止め、市民ニーズを的確に把握して市政に反映します。寄せられた意見などに対し分かりやすく迅速な回答を行うとともに、寄せられた市民の声の施策反映事例や対応状況等についても積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高め、共感と信頼の市政の推進に役立てます。こうした取組を通じて、市民の皆様から多くの建設的な意見・提案が寄せられ、一層の施策反映を促し、広聴と施策の好循環を目指します。								
事業開始年度	下記事業スケジュールのとおり								
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、ヨコハマeアンケート実施要領、広聴情報データベースシステム取扱要綱								
事業目的・効果 (必要性)	1 「市民の声」事業 様々な手段で寄せられる市民のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てます。 2 市政推進事業 (1) ヨコハマeアンケート 公募した市民等を対象に、インターネットを活用して市政に関するアンケートを実施し、アンケート結果をホームページで公表するとともに、施策や事業の企画、効果の測定、改善等に活用します。 (2) 横浜10大ニュース 市民の皆様は1年間を振り返りながら横浜市、あるいは市政への関心を深める機会を提供するとともに、市民の関心が高いニュースを投票により把握します。 3 市長の集会広聴 市長が市民と直接意見交換を行い、市政に関するさまざまな「市民の声」を市政に反映していきます。 4 広聴情報データベースシステム 市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。 5 広聴事務費 広聴事業を円滑に運営するための諸経費です。								
根拠・データ等	・広聴データベースシステム処理件数 元年度 17,126件、2年度 19,611件 ・ヨコハマeアンケート実施回数 元年度16回、2年度16回、3年度20回（見込）、4年度20回（見込） ・市長の集会広聴実施回数 元年度6回、2年度0回、3年度14回（見込）、4年度14回（見込）								
事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広聴データベースシステム処理件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	件	実績	17,126	19,611					
ヨコハマeアンケート	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	16	16					
市長の集会広聴	単位	目標	20	14	14	14	14	14	14
	回	実績	6	0					
事業スケジュール		・S49年度 市政推進事業開始 ・H16年度 データベースシステム運用開始、ヨコハマeアンケート開始 ・H17年度 データベースシステム文書管理システム等との連携・公表開始、市民の声事業開始 ・H20年度 データベースシステム施策反映検証処理システム運用開始 ・H21年度 めくもりトーク開始 ・H22年度 ティーミーティング開始 ・H29年度 データベースシステムサーバー機器の仮想プラットフォームへの移行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	「市民の声」事業	671	671	0	
	②	市政推進事業	754	819	▲ 65	eアンケートプレゼント廃止による減
	③	市長の集会広聴	295	295	0	
	④	広聴情報データベースシステム事業	4,754	4,812	▲ 58	リースの更新による減
	⑤	広聴事務費	3,423	5,028	▲ 1,605	区会計年度任用職員雇用、広聴研修事業の見直しによる減
	細事業合計		9,897	11,625	▲ 1,728	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長	櫻井 智	係長	成田 雅徳	庶務担当	係 神内 由香
--------------------	--	----	------	----	-------	------	---------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民 局	広聴相談 課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号	3-1-3 5
事業区分	☐ 施設等整備費 ☒ その他					
歳出予算科目	一般 会計	3	款	1	項	3 目
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和 4 年度	43,767		26	54			43,687
補助事業 単独事業							0
令和 3 年度	44,165		30	54			44,081
増△減	▲ 398	0	▲ 4	0	0	0	▲ 394

歳出	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予 事業費	47,547	47,810	44,780	44,129	44,129	44,129
算 市債＋一般財源	47,466	47,748	44,726	44,049	44,049	44,049
決 事業費	46,971	47,132	42,618			
算 市債＋一般財源	46,909	47,068	42,540			

事業概要	複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、身近な法律問題についてわかりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年より神奈川県弁護士会と共催で毎年開催しています。								
事業開始年度	昭和38年度								
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法								
事業目的・効果 (必要性)	複雑・多様化する社会の中で、市民の抱える様々な問題や不安の解消に向け、弁護士などの専門家がアドバイスを行い、市民生活の安定に資することを目的に昭和38年に市民相談事業を開始しました。開始当初は週1回の法律相談でしたが、昭和46年に司法書士（登記）相談、昭和58年に宅地建物相談と種類・回数を増やし、現在は様々な相談を行っています。 また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、弁護士が身近な法律問題についてわかりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年より神奈川県弁護士会と共催で開催しています。								
根拠・データ等	◆令和2年度実績 法律相談3,822件/司法書士相談392件/宅地建物相談222件/公証相談15件/交通事故相談415件/市政・一般相談1,156件 （相談内容内訳） 相続996件/不動産684件/離婚523件/債務等510件　など								
事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
	件	実績	18,957	14,660					
法律相談 実施率	単位	目標	95	95	95	95	95	95	95
	%	実績	87	94					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール		昭和26年度　市民相談室開設 昭和38年度　法律相談等の専門相談開始 昭和42年度　交通事故相談開始 昭和46年度　司法書士（登記）相談開始 昭和58年度　宅地建物相談開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	専門相談、市民法律講座、事務費等	22,888	23,044	▲ 156	委託費の見直し等による減
	②	会計年度任用職員経費	20,879	21,121	▲ 242	実績による減
	細事業合計		43,767	44,165	▲ 398	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民相談室 係
	谷 章子	神山 俊宏	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広聴相談課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充	事業評価書番号	3-1-3 6
事業区分	☐ 施設等整備費	☒ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3
事業名称	横浜市コールセンター事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	280,871			10,000			270,871
補助事業 単独事業							0
令和3年度	297,425			10,000			287,425
増△減	△ 16,554	0	0	0	0	0	△ 16,554

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	208,492	234,959	297,563	280,871	289,204	295,871
算 市債＋一般財源	198,492	224,959	287,563	270,871	279,204	285,871
決 事業費	207,228	259,262	297,506			
算 市債＋一般財源	197,228	249,262	287,506			

事業概要		各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応する、横浜市コールセンターを運用しており、区役所代表電話（終日対応区17区（保土ヶ谷区以外）、閉庁時間・閉庁日対応区1区（保土ヶ谷区））及び市庁舎代表電話の交換業務も実施している。 また、令和3年4月から横浜市ウェブサイトにて横浜市A Iチャットボットの運用を開始している。							
事業開始年度		平成15年度							
根拠法令・方針決裁等		電子市役所推進計画							
事業目的・効果 （必要性）		市民サービス向上のため、利用者が各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などに関する情報等、横浜市中で生活する又は横浜市を訪れる上で必要となる様々な情報を、開庁時間、開庁日に拘らず簡単に入手できることを目的として、横浜市コールセンター（区役所代表電話及び市庁舎代表電話含む。）を運営している。 横浜市コールセンターでは、8時から21時まで年中無休で市政情報、イベント情報、市役所・区役所での手続きなど情報をワンストップで提供している。また、区役所代表電話（8時から21時まで年中無休）及び市庁舎代表電話（開庁時間のみの）の交換業務では、迅速かつ正確に所管課に転送することを基本としているが、簡易な問合せは可能な限りワンストップで回答している。 令和元年度以降、平均約74万件／年の問い合わせに対応しており、横浜市コールセンター（664-2525）では、受電件数の70.2%（令和2年度実績）は所管課へ転送することなく用件が完了している。また、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務では、受電件数の半数程度（令和2年度実績）はコールセンターで用件が完了している。電話応対業務の外部委託により、ワンストップ回答によるお客様満足度の向上と、職員の業務負荷の軽減が図られている。 横浜市A Iチャットボットについては、市政全般のお問合せに対応する24時間利用可能な電話以外のお問合せ先として、市民サービス向上のために令和3年4月から運用を開始した。							
根拠・データ等		横浜市コールセンター及び横浜市AIチャットボットの統計データ							
事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コールセンター お客様満足度	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	%	実績	89.0	92.0					
コールセンター 対応件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	件	実績	697,702	779,867					
チャットボット 利用件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	件	実績	—	—					
事業スケジュール		平成15年度：横浜市コールセンターモデル事業開始 平成17年度：横浜市コールセンター本格運用開始 平成18年度：順次、区役所代表電話の対応を開始（令和元年度から終日対応17区（保土ヶ谷区以外）） 令和元年度：長期継続契約として現横浜市コールセンター等委託契約を締結（令和元年8月1日～令和6年7月31日） 令和2年度：市庁舎代表電話の対応を開始 令和3年度：横浜市AIチャットボットの運用を開始、番号選択型IVR(音声自動応答システム) 転送機能の運用を開始 令和6年度：次期横浜市コールセンター等委託契約締結予定（令和6年8月1日～）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜市コールセンター事業	280,871	297,425	▲ 16,554	事業見直し等による減
	細事業合計		280,871	297,425	▲ 16,554	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長	谷 章子	係長	板倉 宗一郎	コールセンター	係
						菅沼 遼	